

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都中央区日本橋兜町1番10号	氏名	平和不動産株式会社 代表取締役社長 岩熊 博之
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸事業、不動産開発事業、住宅開発事業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間				
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量			6,756 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)			7,496 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)			6,554 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))			7,272 t-CO ₂	
選択		レ	目標削減率 (排出量ベース)	%
			目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
			目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方				
平成28年度に掲げた抑制対策を継続しつつ、各種設備機器のオーバーホールや省エネ設備への更新を検討し、各テナントへ節電意識の啓蒙活動を実施する。				
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				
目標年度における吸収量		t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>平和不動産(株)大阪支店の下、管理会社の平和サービス(株)並びに大証ビル防災センターとエネルギー使用量の削減に向けた対策を検討する。毎月各ビル管理報告会を開催しエネルギー使用量の把握を行うと共に設備の劣化状況を確認し、修繕、更新に向けた打合せを行うことでエネルギーの削減を進めていく。</p>

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府池田市空港1-12-10	氏名	株式会社ベルコ 代表取締役 齋藤 秀麻呂
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭互助会を主に業務としています。 大阪府下では、32の事業があります。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日	～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		4,568 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		5,307 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		4,435 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		5,153 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3.0 %
		目標削減率 (原単位ベース)	%
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.0 %
目標削減率に関する考え方			
<p>当社では、2018年度の温室効果ガス総排出量を基準とし、目標年度において、温室効果ガス総排出量を3% (排出量ベース) 削減に努めていきます。</p>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			
目標年度における吸収量	t-CO ₂	吸収量による削減率	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>各施設に省エネ実施表を、毎月状況を報告してもらい、現状の改善を行い、本体制を継続していきます。</p>
--